

ひらつか

新庁舎建設が本格化

平成24年度当初予算

25万4250倍の歩み

対前年度比、対前年度比と去年と比べられてばかりいる当初予算ですが、今年には市制施行80周年ですし、たまにはじっくり長い目で考えてみましょう。

平塚市が誕生したのは昭和7年。ロサンゼルスオリンピックで、男子三段跳びの南部忠平さんが金メダルを取るなど、時におめでたい話題もありました(80年前もやはり今年のようにオリンピックイヤーだったんです)。しかし、世界恐慌の影響が色濃く残り、満州国の建国や、五・一五事件など第2次世界大戦へ軍靴の響きが続く時代でもありました。当時の市の状況をまとめたパンフレット「平塚市勢要覧」によりますと、予算額は34万7685円。現在の感覚では、月給並みの金額で、平塚市は始まったのであります。

以来80年。震災からの復興、高度成長、あるいはオイルショックやバブル崩壊……と、さまざまな出来事を平塚市は乗り越えてきました。今年、平成24年度一般会計当初予算は過去最大の884億円ちようどとなりました。ほぼ50年ぶりとなる市役所新庁舎の建設工事もちろん、この中に含まれています。

884億円を昭和7年の額と比べてみれば、約25万4250倍に増えた計算になりました。
この歩みを80年前の人はどう感じるでしょうか。



市役所本庁舎とその南側で進む新庁舎の工事

目次

1～3面…**特集** 平成24年度当初予算 新庁舎など3
大事業が本格化 財政から見た市制80周年
4面…まちの話題 写真リポート・市長こらむ
5面…効率的なごみ処理を目指して

6～7面…お知らせ・募集・知って防災・「元気発見」
8面…健康と福祉・「We Loveフォト!」「育児教
室コーナー」「お知らせ掲示板」
◎広報ひらつか電子書籍版を市のウェブで配信しています。

◎発行/平塚市 ◎編集/広報・情報政策課
〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号
tel 0463-23-1111 fax 0463-23-9467
<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/>

平成24年度 一般会計当初予算

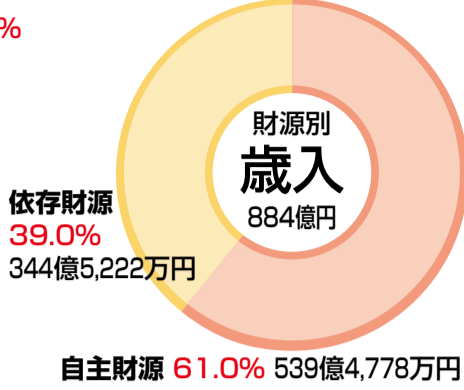
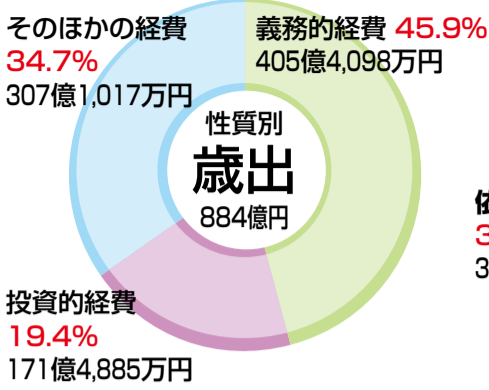
過去最大の884億円

平成24年度の一般会計は884億円で、前年度に比べ、79億6000万円(9.9%)増えました。税収は減りますが、3大事業の本格化に対応するため、100億円を超える市債を発行して財源を確保。このため、過去最大の規模になりました。資料は市役所本庁舎1階市政情報コーナーのほか、市ウェブでもご覧いただけます。

問 財政課 ☎21-8765



工事が進む次期環境事業センター



歳出	率	万円
義務的経費	45.9	4,054,098
人件費	17.6	1,552,902
扶助費	22.7	2,003,040
公債費	5.6	498,156
投資的経費	19.4	1,714,885
その他の経費	34.7	3,071,017
物件費	12.1	1,068,905
補助費等	6.4	562,424
維持補修費	1.6	146,535
繰入金・積立金	11.1	981,738
投資及び出資金	0.0	15
貸付金	3.4	301,400
予備費	0.1	10,000
合計	100.0	8,840,000

歳入	率	万円
自主財源	61.0	5,394,778
市税	46.8	4,134,778
分担金・負担金	1.0	89,851
使用料・手数料	1.8	161,829
財産収入	0.1	11,673
繰入金	4.5	395,210
諸収入	5.3	471,391
その他	1.5	130,046
依存財源	39.0	3,445,222
地方譲与税	0.6	51,600
利子割交付金	0.1	3,900
地方消費税交付金	3.0	268,800
自動車取得税交付金	0.3	26,400
地方特例交付金	0.3	28,800
地方交付税	1.4	125,000
国庫支出金	15.8	1,398,913
県支出金	5.6	498,479
市債	11.6	1,023,930
その他	0.3	19,400
合計	100.0	8,840,000

各会計の予算規模	万円	率
区分	平成24年度	前年度対比
一般会計	8,840,000	+9.9
特別会計	7,240,400	-14.8
病院事業会計	1,252,500	-2.6
合計	17,332,900	-2.8

一般会計(9.9%増)

歳入

税収は前年度に比べ17億5035万円(4.1%)減る見込みです。リーマンショック後の平成21年度に次ぐ過去2番目の大きな減少です。法人市民税が10億6880万円(25.2%)減る見込みのほか、固定資産税・市たばこ税も減る見込みです。

地方交付税は9億1000万円(267.6%)の大幅増となっています。

国庫支出金は、平成23年度当初予算では全額を国庫負担としていた子ども手当に市の負担分を見込んだことなどから、4億8195万円(3.3%)減る見込みです。

繰入金は、財政調整基金と庁舎建設基金を取り崩したところなどから、29億8754万円(309.7%)増える見込みです。市債の増加に伴い、自主財

用語の説明

自主財源比率 市税や使用料など、市の自主的な収入が歳入全体に占める割合。
義務的経費 歳入の状況に関わらず支出が必要な経費。①職員の給与などに使う人件費②生活保護費や児童福祉費などの扶助費③市の借金(市債)の返済に充てる金などの公債費の合計。
投資的経費 道路や橋、公園、学校など多くの人が長

期間、利用できる施設などの整備に必要な費用。つまり、まちづくりにかかるお金。
市債 市の借金。道路など多額な費用が一時的に必要で長期間利用できる施設を整備する場合や、自治体の財源が足りなくなったとき(臨時財政対策債)に、国や金融機関などから借られる。

歳出

源比率は61.0%となり、2.5ポイント減少しています。

義務的経費(1.9%減)

人件費は前年度に比べ246万円(0.02%)の微増を見込んでいます。扶助費は子ども手当の制度変更などにより7億1035万円(3.4%)減る見込みです。しかし、子ども手当分を除くと、児童発達支援などのため5億2310万円増えています。公債費は6224万円(1.2%)減少し、義務的経費の総額では7億7013万円(1.9%)減る見込みです。歳出総額に占める義務的経費の割合は45.9%



新棟とつながる市民病院北棟

市債発行額が100億円を超えるのは、借り換え(過去に高金利で発行された市債を低金利の市債に変更)を行った平成16年度の14億1400万円以来8年ぶりです。本年度末の市債現在高は542億8030万円(市民一人当たり20万8777円)で、前年度に比べ59億8911万円増加する見込みです。本年度

9%に下がり、3年ぶりに50%を下回りました。
投資的経費(101.8%増) 投資的経費は新庁舎建設と次期環境事業センター整備などのため、86億5035万円(101.8%)の大幅増です。
市債現在高 一般会計では、財源が不足した分を補うために借り入れの臨時財政対策債が前年度より2億7000万円増えました。新庁舎の建設や次期環境事業センターの整備など、投資的経費に伴う借り入れが36億2980万円(95.3%)増えることから、前年度に比べ38億9980万円(61.5%)多い102億3930万円の借り入れを見込んでいます。

末の特別会計と病院事業会計を含む市全体の市債現在高は1153億2104万円(市民一人当たり44万3556円)で、前年度末より34億9510万円増える見込みです。
基金(貯金) 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている「普通貯金」が財政調整基金です。本年度当初予算の編成では4億7000万円の取り崩しを見込みます。本年度末の現在高は54億1128万円となる見込みです。
庁舎建設基金は、新庁舎の建設費のため、33億6068万円取り崩す見込みです。

基金全体の取り崩しでは、前年度に比べ29億8754万円の大幅増となっています。平成24年度末の市全体の基金の現在高は156億2506万円(市民一人当たり6万9800円)となる見込みです。

主な事業

英語教育推進事業 50万円
小学校の外国語活動と中、

ひらつかのサイフを公開

平塚市の財政を分かりやすく知っていただくため、市ウェブに「ひらつかのサイフ(平成22年度決算版)」を掲載しました。平成22年度決算を家計に例えたほか、貯金や借金の状況などについて、イラストや身近な言葉を用いて解説しています。

財政から見た市制80周年

平塚市の財政の変化を時代を追って見てみましょう。

創生と戦災復興

昭和7年度に約35万円の予算で始まった平塚市は相模川と金目川の間、南は相模湾、北は中央図書館ぐらいいまで、面積は現在の約7分の1(10.50平方キロ)。美術館は隣の大野村になります。

翌昭和8年度には73万5351円に予算がほぼ倍増。約12万円の赤字を巡り、市長と市議会が対立し市長不在へとつながる事件も戦前にありました。終戦の昭和20年度は89万1095円でした。

戦後は一転。混乱期の激しい物価高騰と、戦災からの復興のため、市制20周年の昭和27年度の当初予算は億を超え、2億7891万4284円にまで膨張。20年度から7年余りで30倍以上増える激動

の時代でした。昭和25年に完成した平塚競輪場の収益が、市の財政に貢献しました。

町村合併と高度成長

昭和29年に旭村、31年に大野町・神田村・城島村・金田村・土沢村・岡崎村(一部)、32年に金目村と合併し、現在の市域になりました。

現在の平塚市の原点ともいえる、翌昭和33年度当初予算は5億8056万3000円。当時の戸川貞雄市長は、競輪を「評判は悪いが働き者だ」などと例える「競輪悪妻論」を主張したことで知られます。戦災復興で生じた財政負担の健全化に心を砕いた市長ならではの発想でした。

市制30周年の昭和37年度当初予算は12億1747万円で、初の10億円超えとなりました。高度成長期を迎えたこ

の頃、市民センター(37年度)市庁舎(39年度)見附台体育館(39年度全館完成)市民病院(43年度開設)と主要な公共施設の建設も相次ぎました。

オイルショックと平成

市制40周年の昭和47年度当初予算は73億1930万円。翌年度は88億3800万円。昭和48年度と平成24年度の40年間で、ちょうど10倍に増えたこととなります。昭和49年度は12億3300万円、初めて100億円を超えました。

50周年の昭和57年度の当初予算は352億8500万円。福祉会館(50年度)博物館(51年度)教育会館・勤労会館(55年度)など、追分地区や文化公園などで公共施設の建設が続きました。60年代には平塚球場(60年度)平塚競技場(62年度)と総合公園の整備が進みます。

平成 伸び悩む税金

平成は、一言で言えば、市税収入が400億円台で伸び悩む一方で、社会保障関係費の増加で歳出が徐々に増えていく時代です(グラフ①)。

一般にバブル崩壊と呼ばれる平成3年度ですが、この前後では市税の増減に大きな変化はありません。むしろ問題は市税の伸び悩みでした。昭和61年度を最後に、市税の伸びは前年度比で1桁台にとどまり、平成20年度の462億45

18万円をピークとする、なだらかな変化になります。戦後あり得なかった前年度割れすら生じるようになります。

伸び悩む背景には、

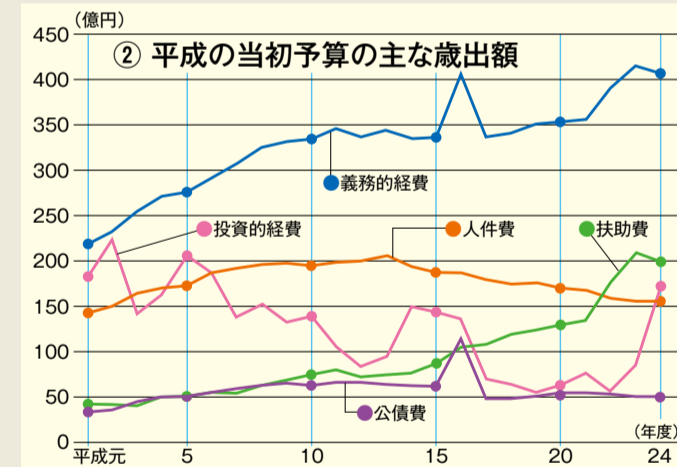
平成元年度に導入された消費税が象徴するように、直接税から間接税へ、という大きな流れがあり、当然、景気変動の影響も受けましたし、景気対策として行われた各種の減税も、市にはマイナスに影響しました。

扶助費が5倍に

歳出を中心に、もう少し細かく見てみましょう。昭和30年代末には、出費全体の45%を越えた投資的経費は平成2年度を最後に30%に届かなくなり、平成9年度以後は20%すら超えることがなくなりました。税金の低迷を投資的経費の抑制で耐える時代になりました。

しかし、平成14と16年度、投資的経費が跳ね上がり、主に要因は、見附台体育館に代わるひらつかアリーナや、リサイクルプラザなどの建設でした。義務的経費のうち、人件費は平成13年度をピークに減少しています。団塊世代の大量退職も給与改革などで抑えました。

投資的経費を抑制してしましたから、公債費も低い位置で安定していました。平成16年度は過去の高金利の借金が



ら、低金利の借金に借り換えのため、一時上昇しました。一方で、上昇し続ける出費もありました(グラフ②)。生活に苦しむ人を支えるためなどに支払われる扶助費で、目立つのは生活保護費。子ども手当も含まれます。平成元年度の40億3733万円が、平成24年度は200億3040万円とほぼ5倍に増加。単純計算では、毎年6億6600万円増え続けている計算で、いまや平塚市で最もお金がかかる分野になりました。

全国の特例市との比較

最後に、全国の特例市と平塚市を比較してみます。平成22年度決算を総括する最新の地方財政白書と同時期の平塚市の決算を比較してみると、義務的経費に占める人件費はほぼ全国並み。公債費はほぼ半分ながら、扶助費が高くなっています。

学校英語科授業のための研修会・学習会を開き、外国人英語指導者の効果的な活用を支援します。

シエルター設置支援制度を創設します。
地震・津波防災対策事業 1855万円
地震防災マップ・津波ハザードマップの作製や、海抜表示板の増設などをします。
小学校施設管理事業 200万円
小学校の和式トイレの洋式化を進めます。

3大事業

成年後見利用支援センター 設置事業 34万円
成年後見制度の利用支援や、市民後見人の養成・確保などをする成年後見利用支援センターの開設に向けて、検討会を設置します。

新庁舎建設事業 59億8946万円
地上8階の高層棟をつくるための工期建設工事などを予定しています。

電気自動車等普及・促進事業 160万円
市民や事業者が電気自動車などを購入する場合に助成します。

次期環境事業センター整備事業 80億2801万円
安定的なごみ処理を維持するため、次期環境事業センターの建設工事やプラント工事などを予定しています。

産業間連携促進事業 170万円
産業界、関係機関などで構成する協議会を立ち上げ、産業活性化に向けた環境整備を進めます。

小児医療費助成事業 8億3192万円
小児医療費助成の通院対象を小学校3年生から小学校6年生まで拡大します。

建物の耐震性向上促進事業 2881万円
木造住宅の耐震改修支援制度や分譲マンションの耐震診断支援制度などに耐震

市民病院整備事業 2億6882万円
オイルタンクの移設工事などを進め、新たに仮設バスロータリー工事、既存棟(救急棟・管理棟・院内保育所)の解体工事などを予定しています。

特別会計・病院事業会計

特別会計は、125億7,170万円減ります。
①競輪事業会計で特別競輪が開催されない
②農業集落排水事業会計で吉沢浄化センターが完成、などのためです。
病院事業会計は、システム整備費の減少により、3億3,700万円減ります。

(単位：万円)

特別会計	7,240,400
競輪事業	1,700,200
国民健康保険事業	2,874,500
下水道事業	987,500
水産物地方卸売市場事業	1,400
介護保険事業	1,380,600
農業集落排水事業	54,500
後期高齢者医療事業	241,700
病院事業会計	1,252,500